

第825回：中国軍、現状と月旦

私事だが、エコノミストなんて稼業に 20 年近く前から手を染めるようになり、そのおかげで得られた最大のメリットは、難しい国際金融システムや、中国の複雑な地政学リスクなどを、極力平易に表現する訓練ができたことだろう。さはさりながら、隣邦の大国にはなかなか理解にてこずるようなシステムが多く、セミナーなどで立ち往生することもしばしばある。最も分かりやすい説明は、スキーム図などを多用しビジュアルに講演することだろうが、これにはパワーポイントなどを駆使した作表技術などが必要となり、アナログ世代の老兵にとって容易ではない。そんなわけで、今度社外で講演することになりそうなので、その事前準備作業として、テーマである中国人民解放軍(以下 PLA)について、この場を借りておさらいしてみよう。

英国の国際戦略研究所が発行した「2023 年ミリタリーバランス」によると、PLA の正規軍は約 200 万人で、世界最大の常備軍を擁し、規模だけみれば世界最大の軍事組織である。さらに、PLA には予備役 50 万人、人民武装警察 50 万人、民兵 800 万人等のおまけもついているらしい。この巨大組織を統括する指導機関が「軍事委員会」。正確には「中国共産党中央軍事委員会」と、「中華人民共和国中央委員会」の 2 組織があるが、これ正真正銘の“二枚看板”だから、通常は“党中央軍事委員会(軍委)”と呼ばれている。

その軍委の直属機構が「7 大部」、「3 委員会」、「5 直属機構」の 15 の組織。いわゆる事務局だ。たとえば聯合参謀部(=作戦)、政治工作部(=政務)、後勤保障部(=兵站)、装備発展部、訓練管理部、国防動員部、規検委(=監察)、政法委(=司法)などで構成されている。その中で PLA のエリートコースを知りたいければ、軍委の構成委員(現状 6 人)を見ればよい。

- ◆ 主席：習近平(党総書記兼国家主席)。彼は唯一のシビリアン(文官)。軍の会議や演習などに軍装で登場することもあるが、あれは単なる軍の服であって、階級章や飾緒(モール)はつけていない。
- ◆ 副主席：張又俠上将、何衛東上将。両将は“軍委の専従”であり、同時に(24 人で構成される)共産党の中央政治局委員でもある。
- ◆ 軍事委員：劉振立(上将、軍委・聯合参謀部参謀長)、苗華(海軍上将、軍委・政治工作部主任)、張昇民(上将、軍委・規検委書記)。軍の最重要ポストが参謀、政治、監査であることがわかる。本来、ここに国防相(国防部部长)が加わるところだが、習近平側近として 22 年に国防相に昇格した李尚福上将是腐敗汚職で失脚したようで、昨年 10 月以降に、立て続けに国防相、軍事委員、党政治局委員などを解任され、今年 6 月の党政治局会議では党籍剥奪処分まで受けてしまった。

軍委の傘下にある組織は、ここで指揮系統ラインが 2 つに分かれる。

1 つは実戦部隊、即ち部隊運用のライン。つまり本土をカバーする「五大戦区」、即ち、東部戦区(司令部・南京、陸軍・福州、海軍・寧波)、南部戦区(司令部・広州、陸軍・南寧、海軍・湛江)、西部戦区(司令部・成都、陸軍・蘭州)、北部戦区(司令部・瀋陽、陸軍・済南、海軍・青島)、中部戦区(司令部・北京、陸軍・石家荘)。日本で方角は「東西南北」、中国がルーツのマージャンは「東南西北」だが、PLA も東南西北、そして

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

最後が中(チュン)。もちろん軍隊だから、中はあっても、白(バイ)、發(リュツファ)はない。

もう1つの指揮系統ラインとは、常時でも非常時でも、5大戦区を予算、動員、訓練、教育などでサポートするフォースプロバイダー。即ち、陸軍、海軍、空軍、火箭軍(ロケット軍)の4軍種と、新しい時代のハイテク4部隊(軍事宇宙部隊・サイバー空間部隊・情報支援部隊・聯勤保障部隊)でだ。

さて次は月旦。制服組トップの張又俠上将(74)は陝西省の渭南出身。実父の張宗遜上将(1908～98)は毛沢東に従って秋収蜂起(27年)に加わり、長征(34～36年)にも参加したPLA創立者の一人。建国後の1955年に任命された「開国將軍」らのなかで、十大元帥(朱德・彭德懷・林彪・劉伯承・賀龍・陳毅・羅榮桓・徐向前・聶榮臻・葉劍英)、十大大將(粟裕・徐海東・黃克誠・陳賡・譚政・蕭勁光・張雲逸・羅瑞卿・王樹声・許光達)に次ぐ上将(55名)の中で序列第3位、つまり將官序列第23位の歴史的人物だ。

張宗遜は習主席の実父習仲勲元副首相と同郷の陝西省出身で昵懇の間柄。息子の張又俠も習近平と同じ「紅二代」の出で息子同士も昵懇の仲。張又俠は2011年に既に上将に昇格、爾後、瀋陽軍区司令員(現・北部戦区司令員)から総裝備部長に昇進し、習側近として一貫して政権を支えてきた。その関係もあり、習主席は既に退役年齢を超えている彼をPLA副主席、党中央政治局委員に留任させたようだ。

その張又俠とともにPLAを支える何衛東上将(67)も習近平政権の中で頭角をあらわし、陸軍司令員から19年に上将に昇格、東部戦区司令員を経て22年にPLA副主席に昇格した。台湾海峡の対面の福建省を拠点とする(旧)第31集團軍の出身で、台湾海峡をにらむ東部戦区司令官を経験しており、習近平政権の宿願である台湾統一のキーパーソンといわれてきた人物だ。

共に習側近だから、緊密な間柄のはずの張・何両將が、直近では対照的な動きを見せている。張上將は、中国を代表し訪越団長を務めるなど諸事多忙で元気一杯。ただ元気すぎたのか、解放軍報が張発言として「軍事委主席責任制の制度化規範化」を報じ、彼が習主席専決の軍決裁制度に異を唱えたかのような動きをしたと報じたのが気になる。記事のレトリックの解釈によっては「異議」ではないととれるけど。

何かと派手な張副主席に対し何副主席は9月、安全保障関連「香山フォーラム」に参加した各国指導者らに面談して以降、軍の行事には一切参加しておらず、一寸気になる…体調不良かもしれないが。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2024年(令和6年)10月29日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 121 号
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040